

食料・農業・農村政策審議会企画部会 議事概要

1. 日時：令和2年3月19日（木）10:00~12:23
2. 場所：農林水産省7階講堂
3. 出席委員：磯崎委員、大橋部会長、栗本委員、近藤委員、佐藤委員、染谷委員、高野委員、中家委員、宮島委員、三輪委員、柚木委員、大山専門委員、囃司専門委員、中谷専門委員、西村専門委員（有田委員、高島委員、堀切委員は欠席）
4. 概要
 - 食料・農業・農村基本計画（案）及び食料・農業・農村白書骨子（案）をテーマに開催。
 - 基本計画は、本審議会にて答申予定。白書は、本文（案）をテーマに開催（日程は調整次第公表）。

<基本計画>

（磯崎委員）

- ・ 経団連の農業活性化委員長の立場から申し上げると、全体的にスマート農業の加速化や農業DX、消費者・実需者ニーズに即した施策の展開に加え、6次産業化、高付加価値化の推進、物流拠点の整備と活用など、バリューチェーン全体を見渡した施策が明記されており、経団連の方向性と一致。生産基盤強化についても、企業参入を含めた担い手確保、農地の集積・集約化など大規模化を進めるための施策が盛り込まれており、提言が十分に反映されている。環境面でも、温室効果ガス削減、食品ロス削減、SDGs達成に向けた施策の展開が記されており、大変評価。
- ・ しかし、幅広い関係者の参画や関係府省の連携について「統合的かつ計画的に推進」との記載にとどまっており、具体的な施策までは示されていない。企業による農業参入、リース方式による参入促進は明記されているが、農地所有適格法人への出資規制の緩和までは盛り込まれていない。先端技術の社会実装について、データ活用には言及されているが、実装に向けた規制の緩和や法整備に向けた記載までは踏み込めていない印象。

（大山委員）

- ・ ほぼ最終案という形で、喫緊の課題であるコロナウイルス感染症に関する記述、不測の事態における食料供給についての強調など、時宜を捉えてすばらしい。この計画がいつ頃メディアを通じて国民に伝わり、食に関する国民

運動を自分事として考えてもらうのが重要。この伝えていくタイミングと新型コロナウイルス感染症のタイミングもあると思うが、政策の新たな軸や目標は網羅されていると感じているが、食料・食べ物がいかに重要かは、非常事態が起きたときに生鮮食品含めて世界で買いためが起きているとか、今後予見できないこともあると思うが、現下では表現が難しいと思うが、国の基本的な人々の活動を食が支えていく上で基本。説明の際には様々な人に失礼のない形で、食べることは基本であり、リーマンショック後に景気がよくなるのに5年くらいかかった。世界中の人は朝起きてご飯を食べることは変わらない。そういう意味でも食べ物や食料が大事であるということは変わらないと思うので、計画と併せて伝えていくべき。

(中家委員)

- ・ 企画部会の議論をふまえて取りまとめていただき評価。新型コロナウイルスで農業は幅広い影響を受けており、深刻な状況。新型コロナウイルス感染症について、今回追加で記載いただいたが、コロナ禍の一つの教訓として、海外に依存することのリスクを改めて実感した。4月から新たな基本計画の実践元年を迎えるが、この計画をいかに実現し、成果を示すかが重要。今回は想定外の逆境の中でのスタートとなるので、従来に増して大胆な措置を講じ、実践力を高めることが必要。一日も早く成果を上げることが、コロナの問題に対して打ち勝ち、逆境をはねのける力になる。我々もしっかり取り組んでいくので、政府としての対応もお願いしたい。

(高野委員)

- ・ 5年の計画で日本の食や農業がどうあるべきか、また、それを実行する手段をまとめていただいている。副題の「次世代につなぐ」ということは、現代を生きている者にとって、子や孫への責任ということが「つなぐ」という言葉に含まれていると思う。食や農にかかわる方たちがそれぞれの立場で責任を持った行動を、ということだと思う。関係者はたくさんいるが、それぞれがこの計画をどのように責任を持って進めるか、次世代に大きな負担をかけないということ。
- ・ 机上配布の資料について、一般の消費者として見ると、命を支える食は人類の存続にとって重要だということが書かれていない。もう少し踏み込んで、「生命を支えるためには食が必要で、そのためには農が必要。農の生産には国内生産と国外生産のバランスもある。経済的危機に発展する中で、サプライチェーンの頓挫により、いかに食料の供給が危ないか、家庭備蓄など、食生活を守るためにはそれぞれの立場での責務が必要」といったことを入れてほしい。中学や小学校の子どもにはそういった形で伝えると理解が進む。

(柚木委員)

- ・ 内容についてはこれまでの議論がしっかり反映されており、具体的な計画に

なった。計画の実践という観点から、進捗管理は大事。人や農地の問題について、現場での人・農地プランの実質化を進めており、3か月ごとの進捗管理をしながら取り組んでいる。この取組が現場での認識を高めていくことに繋がっている。基本計画を国民全体で共有していくためにも進捗管理をきちんとやっていく必要。人・農地プランの実質化と実行が大事であり、農地の利用調整を進める上で、基本計画における人や農地の部分を話合いに反映させられるよう、現場の推進委員や農業委員向けにより分かりやすく関係部分のポイントを整理したパンフレットなどを作成し、条件の悪い地域においてもこういった方法があるということを示していきたい。

- ・ 認定農業者をはじめとして世代交代が進む。経営継承をしっかりとやっていくことが重要。認定農業者の中でも青色申告をしていない者もいる。簿記の記帳も含めて青色申告を推進していきたい。現場段階で経営ステージに合わせた経営管理の手法を徹底して、施策の活用にもつなげていきたい。
- ・ 国民運動を強化する観点から、農業委員会組織として検討しているところ。農業委員会が教育委員会、JA、行政等と連携して、出前授業など色々な取組を通じて、食の重要性に関する啓発などもやっていきたい。

(三輪委員)

- ・ 未来志向の計画にまとめていただき感謝。計画と実行の両輪になる。5年後に今回の計画を見直していくことになると思うが、この計画がどのように評価されるかは、KPI がどれだけ実現できたかによる。方向性や政策、メッセージは消費者や農業者の想いを盛り込まれたものになっているが、どれくらい実現できたかは定量的に評価されることになり、全部が100%達成となることは難しいと思う。指標を見つつ、外的変化の状況も盛り込みながら実現・改善を行っていくことになるが、生産者がより輝き、消費者が日々国産農産物を食卓で楽しめるような社会を実現して欲しい。

(西村委員)

- ・ 多くの国民に理解してもらうためにはどう発信していくかが重要。情報を受け身で取る人が多い中、SNSなどで自然に情報をとる機会が多い。動画の発信は若い世代への効果大きい。この2~3日、BUZZ-MAFFがSNSに大量に入ってきて、農水省の公式チャンネルということで周辺の人が興味を持って見ており、花を買いに行く人が増えた。ほかにも、単純に笑った人や農水省の見方が変わったとか、お花を買うようになったなど、動画1本で国民がまとまった印象を受けた。発信を工夫することで、開かれた農水省というか国民全体の農水省のイメージを変えていく、農業・農村を全体で盛り上げるという機運を盛り上げてほしい。

(中谷委員)

- ・ 広範囲の内容がまとまった。コロナウイルスの対応ということで各所に重要

な文言が入った。平素からの分析を行う点について、定常状態の分析を行うことで、突発的な事態が起こった時にどう対応するか、大学や研究機関での日常の研究活動が大事。想定外の事が起き、物流が途絶した時の対処について、何か指標のようなものがないか。食料自給率は平時の食料の供給状況を表している。一方、食料自給力は中長期的な観点から有事の際に国がどれくらい食料を供給できるかという指標。今回のような短期的なところで、国がどれだけ安定的に食料を供給できるかを示した指標があるかという点。定常状態を前提とした場合、時間が経過すれば突発的な状況は解消されると思うが、こういう状況なので安心して、買いためしないように、と繋がるような指標があるとよい。すぐ作ることは難しいと思うが。緊急事態食料安全保障指針とあるが、一般の人は知らないので宣伝が必要になると思う。この5年ないし10年の目標はまだ議論しないといけないことがある。食料自給率の望ましい水準や残された課題もこういう場で公にして出して、今後の議論につなげることがあってもよい。

(岡司委員)

- ・ 前回コメントした田園回帰について修正いただき感謝。必要とされている項目は盛り込まれたと認識。地域政策の総合化がカギになる。この計画を実行させることで本領発揮される。土地利用の在り方プロジェクトは大きい。農村政策に限らず、プロジェクトが色んな所に明記されたことは大きい。プロジェクトは、施策間連携、事業間連携で、細切れに走りそうなところをどうカバーするかが肝。その際大事なものは、次の計画を見据えたビジョンをプロジェクトでどう描くか、どう事業を走らせるかのプロセスが大事。KPIで評価をするにしても、生産は定性的に時間がかかることが大きいので、時間をかけて動いていくことをプロセスとして評価対象としてやる必要があると思う。企画部会のような場で議論ができない内容なので、個々のプロジェクトで議論もして、次に繋いでいくことが大事。間をつなぐ仕組みができたことはとても意味があること。配布された1枚紙にプロジェクトの文言が入っていないが、新規性というか、前向きな姿勢を出していてもよい。しっかり計画して実効性を持たせる裏返しと思う。

(染谷委員)

- ・ スマート農業の推進について、農業機械メーカーの開発に協力しているが、日本では農機具の耐久性を落として買い換えさせるとあった。これからはどんどん買い替えていく。国内向けのみではなく、東南アジア輸出向けにもコンバインを作っているようだが、1300万円もするものを買うのかと聞くと、必要のないものは部品を外すと言っていた。それはつまり必要のないものを付けて高くしているのかと考えてしまう。向こうは使いが激しいので、部品を交換して耐久性を増しているとも言っていた。それなら日本の農機は何な

のだと不信を抱く。そういう作りのものを使わされているのは我慢ならない。スマート農業を進めていく上で、儲かる絶好のチャンスと思って機械メーカーが取り組むのは農家のためになっていない。今後、食料供給をすることをメーカーも考えて機械を供給してくれないと農家はやっていけない。食を守るという気持ちで取り組んでもらう必要。農家や組織団体が一つの方向に向かうことが必要。

- ・ 初代会長の今村先生が亡くなったが、25年前から勉強会をやっており、国にとって大事なことは国防と食防と言っていた。この国は国防もアメリカ頼み、食も輸入頼み、これでいいのか、食料はしっかり供給し、そのことに誇りを持たないといけない。農家が張り合いを持って頑張れる環境づくりが必要。そのためには国民の同意や応援が必要。前の大臣が、スイスは自国の卵を高くても選ぶことで自国の農業を支えていると言っていた。国民に知ってもらい農業を支えてもらう必要。

(近藤委員)

- ・ バランスよく出来上がったと思う。基本的なことは国民に対する食料安定供給と農業の持続可能性を環境政策。そのためには個々の経営で利益が出て、再生産できる仕組みを考えておく必要がある。
- ・ 自給率については、新型コロナが広がっているが、わずか一カ月で地球上の人の往来が制限されるくらいの重大事になってきている。食料自給の問題はこれと絡めて検討する必要がある、今は地球が変動しているくらいの災害が色んな所で起きている。このことについてフードチェーンは大丈夫か。また、コレラ、ペストなどの疾病もある。今は瞬時に地球規模で広がる危険性が高い。そういう自体に本来的に答えられる国の役割が必要。コメが5キロくらいあれば一カ月くらい何とかなので、各家庭での食料自給の考え方も、安定供給に関して啓蒙が必要。
- ・ 農業は土地面積が広い。農業環境の果たす役割負荷の低減は、国民に理解してもらう努力が必要。農水省として環境政策の基本方針が示されたが、基本計画の位置づけが不明確。基本計画があつて基本方針が出された流れがないと、説明がし辛いということがあげられる。特にここ数年で、再生可能エネルギーを取り込んだ地域自給の在り方とか、実際に農業をやるのは各地域なので、自治体取り組みやすいような予算の配置とか、環境に負荷を与えないような政策の推進を政策のフレームとして考える必要。プラスチック問題もあるが、廃プラが輸出処理できなくなり農家負担が跳ね上がっている。どこかで焼いたり不法投棄することに繋がりがねない。そこを含めた環境政策をもう一度考え直していただきたい。持続農業法、有機農業法ができて20年経ち、環境が変わった。これらの法律を統合するなどの時期が来ている。
- ・ スマート農業は大いに推進していく必要があるが、あらゆる分野で実装する

には時間がかかる。できるだけ早く農業現場に活かせるように行程を考えてほしい。どれくらいのタイミングで実装できるか明らかにする必要。マーケットとして、海外輸出5兆円目標が示されたが、果たして現実的なのかという心配がある。食料自給率目標45%に全然届かないのでは。計画の意味がないとされないよう、現実的に可能な数字として目標値を示してほしい。

(宮島委員)

- ・ YouTube を活用した発信がトレンドになっているが、やってみるとうまくいくこともあり、やり方と変えてみるとうまくいくこともある。引き続きチャレンジしてほしい。
- ・ そういう意味では、作成してもらった2枚紙は正統派で、地味かなと思うが、どこが変わったか書いてあるので、デザイン的にはお任せするとして、伝わり方として需要に沿っていくということは重要なテーマ。簡単な紙の方は、国内外の需要に対応する生産基盤で需要に対応とあるが、生産基盤にしかつながない気がする。食と農のつながりの深化に繋がるのかと思うが、本文では食育、食生活の多様性踏まえたとか、子供や忙しい世代が和食、生産者が歩み寄っていくことも書いてあるが、作成してもらった紙は若干抽象的で、需要に沿った形が全体的に出ていない。ピックアップする文言を工夫してほしい。
- ・ 自給率についていろんな議論があったと思うが、カロリーベースも額ベースもどちらも大事で並列になったと認識。この書き方だと、カロリーがメインは変わらないと思われ、着眼しなくなる。額ベースを立てることまでは言わないが、どこが変わったかわかる書き方にしないと、これではスルーされる。今まではカロリーがメインだったが、輸出など稼ぐ農業が大事で同じくらい額に着目していくことを書いた方がよい。
- ・ コロナ対策が本文に入ったことはよい。働き方改革と繋がりデジタルトランスフォーメーション(DX)をフル活用することでコロナを乗り切ろうとしている。農業だけでなく、農業に関わる業態もデジタルを使って働き方が変わるチャンス。世の中を見ると学校が休みになり、産業界を見ると働き方をドラスティックに変えているが、行政や政治、マスコミが働き方を変えようとしていない。そこが変わらないと大胆に変えられない。新しい動きが出ないと、若い人や女性など新しい考え方が入ってこない。差が付きやすいコロナ対策で転換点としてそういった視点で動いてほしい。

(浅川総括審議官)

- ・ 国民運動について、食料の供給への関心が高まっていると思う。経験としてこういう段階だと案外聞いてくれない。トイレットペーパーの確保など、当面の生活を確保するかに関心がいくので、やるべきことは短期の危機であり、コメはしっかり確保されており、何日後にはスーパーに搬入されるなど、事

実をタイムリーに正確に伝えることが重要で、今はそれをやっているところ。波が収まると振り返って食料供給これでよかったのかという議論がやってくる。そういう時に、落ち着いたタイミングで、自給率や自給力といった中長期的なことについて普段からできることを伝えていきたい。家庭内備蓄もそのタイミングだと思っている。

- ・ 平素からの分析について、大学や研究機関との連携という意見があったが、今回のようなことを想定していなかった。新たな食料安全保障への危機を考えさせられた。有識者から意見をいただきながら考えていきたい。
- ・ カロリーベースと額ベースの順番については、稼ぐ農業を考えれば額になるが、その後、コロナが発生し、国内外の環境変化が色々あり、生産基盤が弱体化して食卓の不安につながるという流れから言うと、カロリーベースを前に持ってきた。それぞれの意味をしっかりと打ち出しながら、両方が大事だと伝えていきたい。

(山田技術会議事務局研究企画課長)

- ・ スマート農業について、規制への対応は今後技術の発展に応じて、ほ場間の自由な移動など制度的な課題への対応を図っていく。プロジェクトを立ち上げ、現場実装が進むよう必要な施策を検討する。今後は実証事業で対象を広げ、コストメリットを分析して作物別の導入モデルやシェアリング、リースレンタルの新たなサービス、情報通信環境の整備も進めたい。また、今年6月を目途にサービス育成プログラムを作成したい
- ・ 機械の開発は、農機メーカーとも相談してまいりたい。中山間向けには導入しやすくするとか、果樹などの自動化にも力を入れてまいりたい。

(信夫サイバーセキュリティ・情報化審議官)

- ・ デジタルトランスフォーメーションと働き方改革について、大事なことは、現実がどうなるか想像して技術を入れていくこと。基本計画は施策、つまり手段を中心に書いているが、技術の導入に当たり、農業に携わる方々、行政、流通、小売など様々な方がDXをやることでどう変わるか絵を描きながら進めていきたい。

(郡生産推進室長)

- ・ 競争力強化PGの中で機械も含めて新規参入促進も進めている。農業団体でもどういった機能が必要か検討している。マーケット拡大や製造コストの増大、などがあるが、対応してまいりたい。
- ・ 環境にやさしい農業について、有機農業法や持続農業法は、内容目的はそれぞれ若干異なる部分がある。こういった分野に対する需要が大きいし、農業への期待も高いが、まだまだ追いついていない。今後どういう取組ができるか検討してまいりたい。

(倉重経営局審議官)

- ・ 企業の農業参入について、このような記述となっていることについて改めて説明したい。リース方式は自由化されており、法改正前の5倍程度参入は進んでいる。3000を超える法人がリース方式を採用。計画で特に担い手が不足している地域で受け皿として前向きに記入。企業による農地所有は農地を農業のために確実に利用するという観点から要件を課している。企業の農地所有の要件緩和は先ほどの考え方や実際問題として農業、農村現場で懸念があることを踏まえると慎重に検討する必要。

(杉中食料産業局審議官)

- ・ 5兆円の実現性を確保すべきでないかとの指摘があった。日本の農業は国内依存度が高く、国内市場の縮小に伴って生産も小さくなる。他方で、海外の市場は大きくなっている。他国の農業・食品産業も一定程度輸出に回しているので、我が国も輸出拡大を目指すべき。ニーズがあるにも関わらず国内の生産体制がない面や、海外の規制に対応できていない面があり、品目ごとの課題に応じた生産基盤の強化等が最大限になされた場合の数値として目標を設定している。基本計画には書いていないが5年後に2兆円を目指しており、その経過を見て政策の在り方を検証したい。生産基盤強化だけではなく、国内ニーズへの対応が必要との話もあったが、カット野菜のように需要と供給できていないものについても対応していきたい。また、高齢化等への対応を含め、加工や製造、製品開発も行いたいと考えている。

(前田広報評価課長)

- ・ 施策の進捗管理について、個々の施策についてはそれぞれ担当部局が進捗管理しているが、省全体として体系的に取り組んでいるものとして政策分野ごとの政策評価と個々の事業ごとの行政事業レビューがある。どちらも予め目標を定め、定期的に状況を把握し、その結果を施策の見直しに反映させている。今回計画の中ではEBPMデータの積極的な活用などが記述されたのでしっかり対応していく。
- ・ BUZZ-MAFFについて、従来からの広報に加え、最近はWebやSNSを使った発信にも取り組んでいるが、特に、若者を中心に動画が効果的ということで、BUZZ-MAFFは動画を使った情報発信をしている。農水省は2万人を超える職員がおり、スキルやユニークな発想を有する者がいることから、国産農産物の良さや農業・農村の魅力を内外に発信している。BUZZ-MAFFが知られるようになり、食や農業農村に関心を持つようになったとか、農水省へのイメージが変わったとの声を頂いている。こうした多様な媒体を使いながら効果的な広報に努めてまいりたい。計画の周知も工夫したい。

(大橋部会長)

- ・ 委員の皆様には、これまで長期間御議論をいただき感謝。これまでの議論を総括したい。昨年以降、13回の企画部会や10か所での現地意見交換

に加え、3月から6月に様々な農業者・食品事業者からヒアリングを行った。これにより、委員間での基本計画の見直しを始めるにあたっての認識を共有して御議論できたと思う。このときにお聞きした現場の課題も、今回の基本計画の中に、相当、反映されたのではないかと思う。

- ・ 今回の基本計画のポイントについて申し上げる。食料自給率については、カロリーベース 45%と生産額ベース 75%の目標を掲げ、併せて、国内生産に着目した「食料国産率の目標」も設定した。これにより、飼料の生産活動に加え、畜産物の生産活動も適切に評価することができ、国内生産の維持・拡大に向けた取組につながられると考える。また、食料自給力指標についても、労働力、技術といった要素を加え、将来をより精緻に見通すことができた。難しい課題だったが、我が国の食料の潜在生産能力を定量的に把握することができたと思う。
- ・ 食料の分野では、新たな国際環境の下で、2030年に輸出額5兆円という意欲的な目標を掲げた。国内市場が縮小していくおそれがある一方、拡大する海外市場に対応した生産を行い、生産基盤を維持・強化し、農業の持続性確保や食料安全保障にもつながるという方向性を示すことができた。
- ・ 農業の分野では、農業就業者が減少していく中で、次世代に生産基盤をどう引き継ぎ、農業の持続性を確保していくかが課題だった。担い手の育成・確保、農地の集積・集約化、新規就農の促進に加えて、経営継承、スマート農業など、これからの方向性をしっかりと示せたと考える。中小・家族経営についても、生産基盤を強化し、地域政策と産業政策の両面から支援していく旨を明記したことは、農業の持続性の確保や農業現場の実態の観点からも、重要。
- ・ 農村振興の分野では、地域政策を体系化したうえで、関係府省、地方公共団体などの幅広い関係者が連携して、施策を推進していくとの方向性を示したことは大きな成果。地域コミュニティ機能の維持・強化を図りつつ、移住・定住を核とした「田園回帰」による人の流れに加えて、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」の増大・関係の深化に着目し、多様なライフスタイルの提示などを通じて、都市部も含めた多様な人々により農村を支えていくという新たな機運を盛り込むことで農村振興を図ろうという点は、まさに時宜を踏まえたものとなっている。
- ・ 災害対応については、東日本大震災からの復旧・復興、大規模自然災害への対応に加え、新型コロナウイルス感染症による影響と対応についても記載した。こういう形の食料供給や農業への影響はこれまで想定されていなかったと思うが、川上や川下で起こる事象が、連鎖的に食料供給に影響を与えるという意味で、食料供給のリスクの点からも重要な点。
- ・ そしてなにより、これらの方向性を国民にしっかりと伝え、農業・農村への理

解と支持につなげていくことが必要。今回は、国民運動の展開と国民的合意の形成に関して、新たに柱立てをして特筆し、メッセージがしっかり伝わるよう、副題も含めてまとめることができた。

- ・ 基本計画の検証も行っていくべきということは、多くの委員から意見があった。今後、この企画部会で政策評価結果を報告し、施策の見直し、改善に反映していくこととなっており、その旨、基本計画本文にも反映した。以上の点を、企画部会で作り上げた基本計画案のポイントとして、後日、食料・農業・農村政策審議会に報告したい。委員の皆様、事務局をはじめ関係各位のご尽力・ご協力によって、ここに基本計画案を素晴らしいかたちでとりまとめることができ、改めて御礼申し上げたい。

<白書骨子（案）について>

（宮島委員）

- ・ 今回の白書の特集2で女性を取り上げているのは非常に良いと感じた。これまでの状況や現在のデータもあり、伝わるものが多いと思う。白書の中でできるかはわからないが、女性が活躍してほしいというのは共通認識、ただそれを考えるのが男性だったりすると（女性が）何が嫌なのかわからない、ここが引っかかっているというところが意外と伝わりにくい。農村の男性の方々が心から良いと思っているものでも、女性から見ると違うよというものもある。ちょっと農業関係者に聞いただけでもこれが嫌だったんだよ、ここがちょっと違うんですけどということがあがってくる。このようなつぶやきを白書で取りあげるなり、白書公表後に勉強会を開催するなりするとすれ違いが解消するのではないか。ちょっとした言葉尻でも嫌になることもある。具体的に活用できるものが多いとよい。
- ・ オリパラのトピックスはよい。今後どうなるかわからないが、この中のGAPや食品ロス削減の取組は時代要請として重要なので、形を変えても、日本が取り組んでいることが注目される様な形として残してもらえるとありがたい。

（中家委員）

- ・ 女性農業者の特集に感謝する。
- ・ 基本法の4つの理念のなかに多面的機能があるが、全体を見ても多面的機能の記述が非常に少ない感じがする。26頁で記載があるが、国民の理解のために本文の中でより具体的に書いた方がよいのではないか。21頁の米政策の動向において、作付の転換の記載がある。麦大豆、あるいは戦略作物の中に入るかもしれないが、飼料用米という文言がはいっていない。これはなぜか、飼料用米として110万トンの目標としながら、結果40万トンになったから書いていないのか。記載するべきではないか。

(近藤委員)

- ・ 白書の性格上、自画自賛的になるのはやむを得ない部分があると思うが、基本計画に対して今年度の総括的な側面が白書に書かれるべき。できれば課題も書いてほしい。こういう目標に従ってきたが、実はまだこういう課題が残っていますという書きぶりの方が、全体として課題の共有になるのではないか。
- ・ 20 頁に収入保険についてさらりと触れられているが、重要な制度で、現場にやっと落ちた段階なのでやはり国が目標とすべき方向を、例えば未加入の人をどうするか、加入していた人は今年あたりの災害に対してどういった評価がされたのか、もう少し具体的な事例も含めて書き込むべき。
- ・ 農業者が農業に希望をもって取り組む点から言うと、先ほどの基本計画の参考資料5のモデル経営の所得を見ると現場の実感として非常に乖離が大きすぎる。政策評価をするときに、この数字がベースになるとこれだけ所得があるのにどうして農業をやらないんだという話になる。数字の見直しも含めて、農業経営の現状を評価すべきではないか。

(柚木委員)

- ・ 特集の女性農業者について、具体的に農業経営現場での活躍という観点に立ったときに家族経営協定を結ばれた経営体での家庭の中で役割分担や効果について事例も触れてもらいたい。地域農業の方針策定について、農業委員が参画された中で、女性ならではの施策への反映が働いたことがあれば、方針策定に関わるインセンティブになるのではないか。
- ・ 人材のところで、外国人の特定技能制度に焦点をあてるというのは政策としてあるが、本文では実習生について触れた方がよい。
- ・ 収入保険について、入ったメリットの紹介や、これから入っていただくにあたって要件となっている農業者の青色申告の状況等、収入保険への加入を促すためのメッセージを白書でも伝わるようにしてほしい。
- ・ 農作業の安全対策について、データの的にも死亡事故が増加傾向にあり、他の産業に比べても突出している。これから高齢の農業者も増えてくるので、その反面で課題も増えてくる。年齢的にどうなのか等、掘り下げることができればいいのでは。

(三輪委員)

- ・ 全体として国産飼料に関する言及があまりない。基本計画との連動という意味でも、飼料用米、青刈りとうもろこし、子実用とうもろこしといった国産飼料をしっかりとやっていくことが自給率等に対しても重要になってくる。詳細になった際にはでてくるのかもしれないがご配慮願いたい。

(染谷委員)

- ・ 農家の所得、これが水田作経営で 20 ヘクタール以上になると 1,700 万円とな

るが、これが農家所得になるとすごい数字。これをみて農業は大変だなと思わない。農業は稼いでいると思ってしまう。記載の仕方を検討してほしい。自分は法人化して5人雇用しているが、家族でこんなにももらえるかといったら稼げていない。これだけをみて農業はこんなに稼いでいるんだと思われないう、実態にあった数値を書き添えていただきたい。

- ・ 収入保険について、農家がしっかり加入して経営を守るんだというふうに持って行かれたら良いと思う。もらえるから、何とかなるからではなく、自分の経営は自分で守るんだという風に伝えて行けたらと思っている。

(栗本委員)

- ・ 女性農業者を特集でとり上げたのは良いことだと思う。私も農業者、私の旦那も農業者。経営も完全な別経営としている。結婚するに当たり生活の規則を2人の間できっちり決めた。例えば今はいちごが非常に忙しいが繁忙期でも夕方6時までには必ず帰宅をする。週休を一日は繁忙期であってもとる。経済的な面で、生活費は各自いくら納める、貯蓄用のお金はいくら納めるのかといった生活用の規則をきっちり決めた。それを基にして6時までには帰るためにはどうしたらいいか経営で考え、スタッフを育てたり、経営の見直しをしたりして今に至る。家族間であれば家族経営協定をきっちり行っていく。まだ締結していないところはそういう働き方の時代ではないということを書いてあげるのも必要。白書の方でも生活面をきっちり書いてほしい。
- ・ 29 頁の災害への備えとして、農業者のリスクへの備えも必要という点は良い。ただ、文章ではハード面でハウスを強靱にする、また技術指導という形の取組が書いているが、災害やコロナ等のリスクに対する農業者自身の考える力はまだまだ未熟ではと考えている。災害に対する取組は毎日の小さな取組の積み重ねであり、それにより大きな災害に対応できると考えている。私自身、2年前に静岡の台風で電気が止まり、井戸水が上がってこなかったという経験を踏まえ、動力用ポンプを購入し、予備で井戸を掘った。また動力で水を散布するためにはガソリンが必要であることから、ガソリンの備蓄をする等、細かいリストを作って対応した。日頃しっかり考え、それを実行する力を農業者の方達に浸透していく取組が必要と感じる。

(高野委員)

- ・ グローバルマーケットについて書かれているが、訪日外国人が日本で食事をするものの効果がどれくらいというデータはあるか。また、訪日外国人がどういった理由で来ているのか、日本食が高い評価を得ており日本で食べたいといった話はあるか。そのような情報があると外国に来た人に対してどういったサービスをしたら良いか等よく分かるのではないか。
- ・ 食の安全と消費者との信頼確保の部分、消費者が食に対して実際何を心配しているのかといったデータはないか。例えば、食糧供給なのか、今回のよう

に買いだめ等でスーパーから食料品がなくなるといった流通について心配なのか、科学的な安全性が心配なのかについて、20年前と比較したりできると、食品を作る側にも新しい情報が提供できて良いと思った。

(伊佐情報分析室長)

- ・ 本日頂戴した意見は基本的には本文に反映させていきたい。
- ・ 宮島委員からの女性農業者の本音、つぶやきの白書記述については、検討させていただく。白書を広く国民の皆さんに読んでいただくようにとの意見を毎回いただいております、仮に白書本体に書けないとしてもそうした広報活動の中で取り上げることも考えたい。
- ・ 高野委員からの、訪日外国人のインバウンドに関する記述は、骨子案ではレイアウトの都合、割愛しているが、毎回白書で取り上げており、本文には記述させていただきたい。
- ・ 近藤委員から、1月の企画部会の際に複数あって分かりにくい環境政策について、わかりやすく整理すべきとのご指摘を受けている。本文の中で丁寧に記述していきたい。

(大角統計部長)

- ・ 近藤委員、染谷委員からの農業所得が農家の実感と違うのではとの指摘であるが、この農業所得は、粗収益には補助金を含めており、経費は物的経費、雇用労賃、その他、減価償却費を含めて計算したものである。19頁の表は、全体の平均であり、組織経営体、かなり大規模な法人、水田作経営では20ha以上、施設野菜作経営では2ha以上の経営も含んだ平均である。今後の書き方については検討していきたい。

(天羽政策統括官)

- ・ 21頁に飼料用米が入っていないとの指摘については、きちんと本文では対応したい。

(奥田農村振興局次長)

- ・ 26頁の多面的機能についてボリュームが少ないとの指摘をいただいたが、白書本文には多面的機能についてしっかり記載していきたい。

(永山消費・安全局審議官)

- ・ 高野委員からの食の安全について、消費者の意識変化を分析して記載してはどうかとの指摘があったが、どんな記載可能か検討してまいりたい。

(大橋部会長)

- ・ 中家委員からも指摘があったとおり、多面的機能が先ほどの基本計画での両輪の一つの地域政策として引き続き重要であるとされ、議論をきちんと深めていく必要がある。例えば、災害のところで、ため池に水をためる、染み込ませるといえるのは、農村、農地インフラの果たす役割がすごくあるのではないか、それをつなげるだけでも多面的機能の評価になるのではと思う。

(以上)